

2015年3月期 決算説明会

2015年4月28日

代表取締役社長 謝敷 宗敬

新日鐵住金ソリューションズ株式会社

2015年3月期 連結決算業績

(億円)

	2014/3期 実績 A	2015/3期 実績 B	対前年 差異 B-A	2015/3期 (前回公表値) C	対公表値 差異 B-C
売上高	1,800	2,063	+263	1,950	+113
業務ソリューション	1,077	1,290	+213	1,175	+115
基盤ソリューション	213	205	-8	215	-10
ビジネスサービス	510	569	+59	560	+9
売上総利益	345	393	+49	377	+16
<売上高総利益率>	<19.2%>	<19.1%>	<-0.1%>	<19.3%>	<-0.2%>
販管費	220	231	+11	225	+6
営業利益	124	162	+38	152	+10
経常利益	128	165	+37	155	+10
当期純利益 ※	71	91	+20	92	-1

※税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し、2014/3期 -2億円、2015/3期 -9億円を含む。

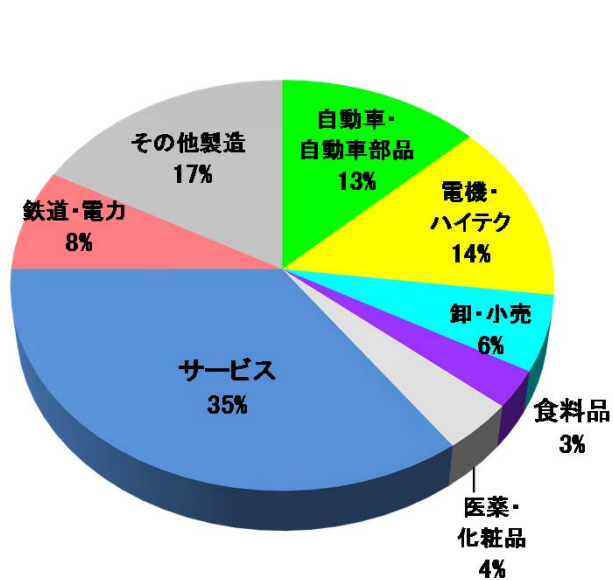
2015年3月期サービス・顧客業種別の売上高

(億円)

	2014/3期	2015/3期	対前年差異	コメント
	実績 A	実績 B	増減額 B-A	
業務ソリューション	893	1,072	+179	-
産業・流通・サービス	426	511	+85	ネット系、鉄道輸送、グローバル製造業等の増
金融	277	359	+81	メガバンク及び証券の増
社会公共他	190	203	+13	中央官庁案件増
基盤ソリューション	187	183	-4	クラウド関連の増 プロダクト販売の減
ビジネスサービス	508	568	+60	鉄鋼の増
子会社等	212	240	+28	国内子会社及び 海外現地法人の増
合計	1,800	2,063	+263	-
受注高	1,867	2,070	+202	-

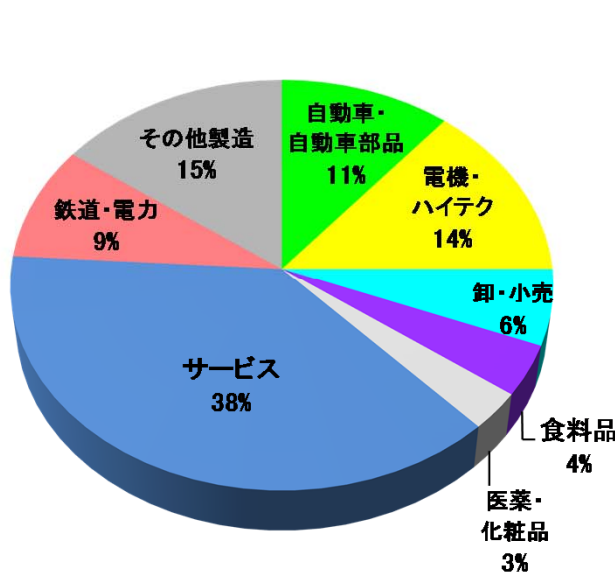
産業・流通・サービスの内訳推移(2013/3~2015/3)

411億円



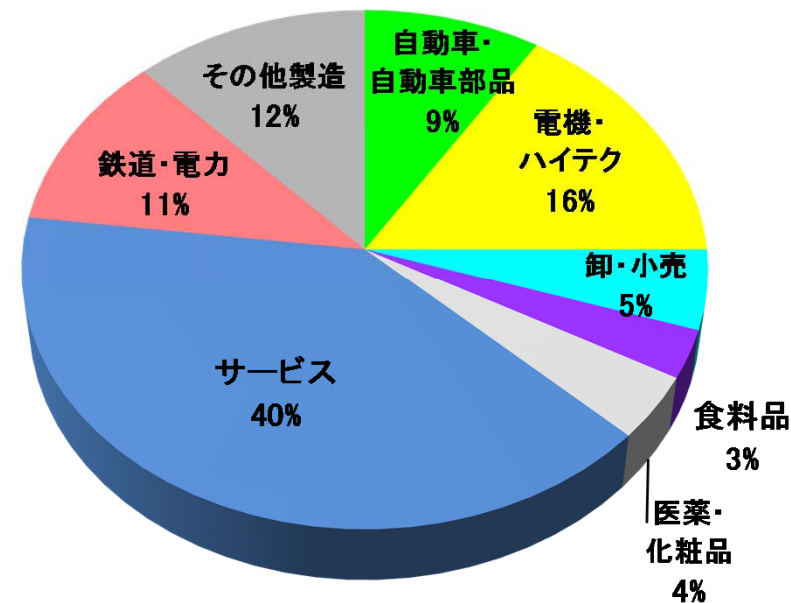
2013/3

426億円



2014/3

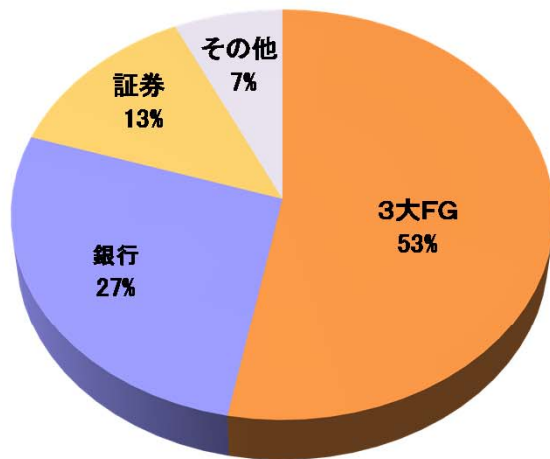
511億円



2015/3

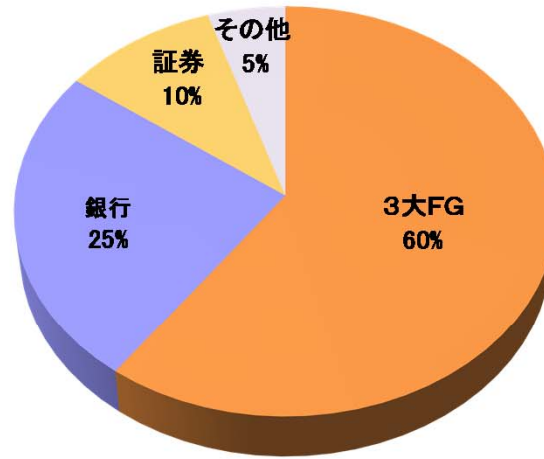
金融向の内訳(2013/3~2015/3)

211億円



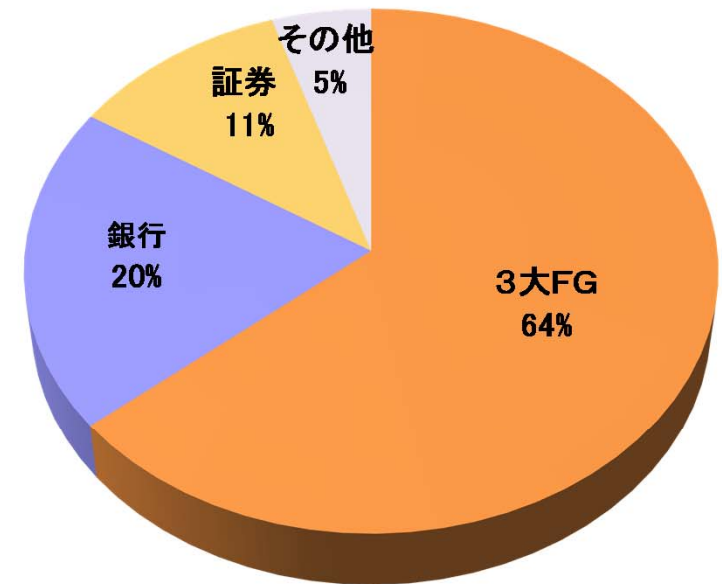
2013/3

277億円



2014/3

359億円



2015/3

2015年3月期 上下別連結業績実績

(億円)

	2014/3期			2015/3期			対前年		
	上期 実績 A	下期 実績 B	年度 実績 C	上期 実績 D	下期 実績 E	年度 実績 F	上期 差異 D-A	下期 差異 E-B	年度 差異 F-C
売上高	815	985	1,800	949	1,114	2,063	+134	+129	+263
業務ソリューション	461	616	1,077	563	727	1,290	+101	+111	+213
基盤ソリューション	98	115	213	103	101	205	+5	-14	-8
ビジネスサービス	255	255	510	283	286	569	+28	+31	+59
売上総利益	155	190	345	186	207	393	+31	+18	+49
<売上高総利益率>	<19.0%>	<19.3%>	<19.2%>	<19.6%>	<18.6%>	<19.1%>	<+0.6%>	<-0.7%>	<-0.1%>
販管費	110	111	220	116	115	231	+6	+5	+11
営業利益	45	79	124	70	92	162	+25	+13	+38
経常利益	47	80	128	72	92	165	+25	+12	+37
当期純利益	25	46	71	42	48	91	+18	+2	+20
期首受注残	784	818		852	873		+68	+55	-

2015年3月期 連結営業利益分析

対前年

(億円)

増収による
売上総利益増加+50億
(上期:+26、下期:+24)

売上高
総利益率
-1億
(上期:+5、下期:-6)

販管費
-11億
(上期:-6、下期:-5)

増減表記について、
+は増益、-は減益(コスト増)としております

162億

+38億

	上期	下期	年度
社内業務システム	-4	+2	-2
グローバル対応	-1	-2	-3
採用教育・R&D	-2	-2	-4
業務体制強化	+1	-3	-2
合計	-6	-5	-11

124億

14/3期

15/3期

公表値との差異

+21億円

-5億円

-6億円

+10億円

2016年3月期からの商品区分変更について①

サービス化の流れを踏まえ、当社は、ビジネスモデルの変革と事業推進体制の整備を推進：

- 基盤ソリューションとビジネスサービスを連携させ、ITインフラ構築と高度な運用サービスを組み合わせたクラウドサービスとして展開。
- 業務系ビジネスユニットと基盤・サービス系ビジネスユニットの連携強化によりアカウント戦略を推進し、業務ソリューションにおけるITインフラ構築、運用サービスの売上を拡大。

これに伴い、2016年3月期より、商品区分の開示を従来の「業務ソリューション」「基盤ソリューション」「ビジネスサービス」「子会社等」から、「業務ソリューション」「サービスソリューション」「子会社等」に変更します。
また、「業務ソリューション」に含まれる「ITインフラ」連携の売上を参考表示します。

2016年3月期からの商品区分変更について②

2015年3月期までの区分

業務ソリューション	
産業・流通・サービス	
金融	
社会公共他	
基盤ソリューション	
ビジネスサービス	
子会社等	

(参考)NSSMC向け XXX億円

2016年3月期からの区分

業務ソリューション	
産業・流通・サービス	
金融	
公共公益他	
サービスソリューション	
ITインフラ	
鉄鋼	
子会社等	

(参考)NSSMC向け XXX億円

テレコム

ウチ
ITインフラ

商品区分定義

- 業務ソリューション: 特定業種・業務に関する情報システムソリューション
- サービスソリューション: ミッションクリティカルな要求に応えるシステムインフラの構築と運用サービス、および情報システムに関するフルアウトソーシングサービス(鉄鋼)

なお、テレコムについては上記の新区分定義に従い、「ビジネスサービス」から「業務ソリューション」の「公共公益他」に整理する。

2015年3月期の商品区分組替え

従来区分		新区分 (億円)			
2015/3期		2015/3期		(参考) ITインフラ連携 を調整した売上高	
	実績 A	実績 B	うち ITインフラ		
業務ソリューション	1,072	業務ソリューション	1,170	307	863
産業・流通・サービス	511	産業・流通・サービス	511	170	341
金融	359	金融	359	84	275
社会公共他	203	公共公益他	301	54	247
基盤ソリューション	183	サービスソリューション	653		
ビジネスサービス	568	ITインフラ	284	<307>	591
子会社等	240	鉄鋼	368		
合計	2,063	子会社等	240		
(参考)NSSMC向け	(356)	合計	2,063		
		(参考)NSSMC向け	(356)		

2015年3月期の売上成長分析

(億円)

	2014/3期		2015/3期		対前年差異		コメント
	実績 A	うち ITインフラ	実績 B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	987	258	1,170	307	+183	+48	-
産業・流通・サービス	426	136	511	170	+85	+34	ネット系、鉄道輸送、グローバル製造業等の増
金融	277	66	359	84	+81	+18	メガバンク及び証券の増
公共公益他	284	57	301	54	+17	-3	中央官庁案件増
サービスソリューション	600		653		+52		業務ソリューションに含まれるITインフラ連携を含めると実質100億(52+48)増
ITインフラ	301	<258>	284	<307>	-16	<+48>	クラウド関連の増
鉄鋼	300		368		+69		NSSMC向けの増
子会社等	212		240		+28		国内子会社及び 海外現地法人の増
合計	1,800		2,063		+263		-


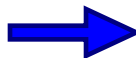



(参考)NSSMC向け

(296)

(356)

(+60)

サービス・顧客業種別の市場認識

サービス・顧客業種	市場認識	市場動向
業務ソリューション		
産業・流通・サービス	製造業はPLM(*1)や生産管理等の戦略的なシステム投資が活発。ネット系・小売流通は旺盛なIT投資が継続。	
金融	メガバンクでは、海外展開を含め中期的な成長戦略を踏まえたIT投資が高い水準で継続。証券向けも活発。	
公共公益他	政府IT予算は、マイナンバー等の新規分野で拡大の動きがあるものの、既存領域は削減基調にあり、厳しい競争環境が継続。テレコムは厳しい事業環境が継続。	
サービスソリューション		
ITインフラ	統合基盤構築・刷新の需要は堅調。VDI(*2)/DaaS(*3)・MDM(*4)等の端末統合管理の需要も拡大。DCを含むITインフラアウトソーシングサービスのニーズは引き続き堅調。	
鉄鋼	鉄鋼関連はNSSMC統合対応により高い水準が継続。	

*1:PLM:Product Lifecycle Management

*2:VDI:Virtual Desktop Infrastructure

*3:DaaS:Desktop as a Service

*4:MDM:Mobile Device Management

2016年3月期 連結業績見通し

(億円)

	2015/3期 実績 A	2016/3期 見通し B	対前年 差異 B-A
売上高	2,063	2,110	+47
業務ソリューション	1,393	1,395	+2
サービスソリューション	670	715	+45
売上総利益	393	408	+15
<売上高総利益率>	<19.1%>	<19.3%>	<+0.2%>
販管費	231	235	+4
営業利益	162	173	+11
経常利益	165	175	+10
当期純利益	※ 91	108	+17

※平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し-9億円を含む。

2016年3月期 サービス・顧客業種別の売上高見通し

(億円)

	2015/3期		2016/3期		対前年差異		コメント
	実績 A	うち ITインフラ	見通し B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	1,170	307	1,160	300	-10	-7	-
産業・流通・サービス	511	170	530	170	+19	-	ネット系、グローバル製造業等の増
金融	359	84	340	80	-19	-4	メガバンクは高い水準が継続するものの微減
公共公益他	301	54	290	50	-11	-4	予算縮小傾向
サービスソリューション	653		700		+47		-
ITインフラ	284	<307>	290	<300>	+6	<-7>	クラウド関連及びDCの増 プロダクトの減
鉄鋼	368		410		+42		NSSMC向けの増
子会社等	240		250		+10		国内子会社及び 海外現地法人の増
合計	2,063		2,110		+47		-
(参考)NSSMC向け	(356)		(400)		(+44)		

2016年3月期 上下別連結業績見通し

(億円)

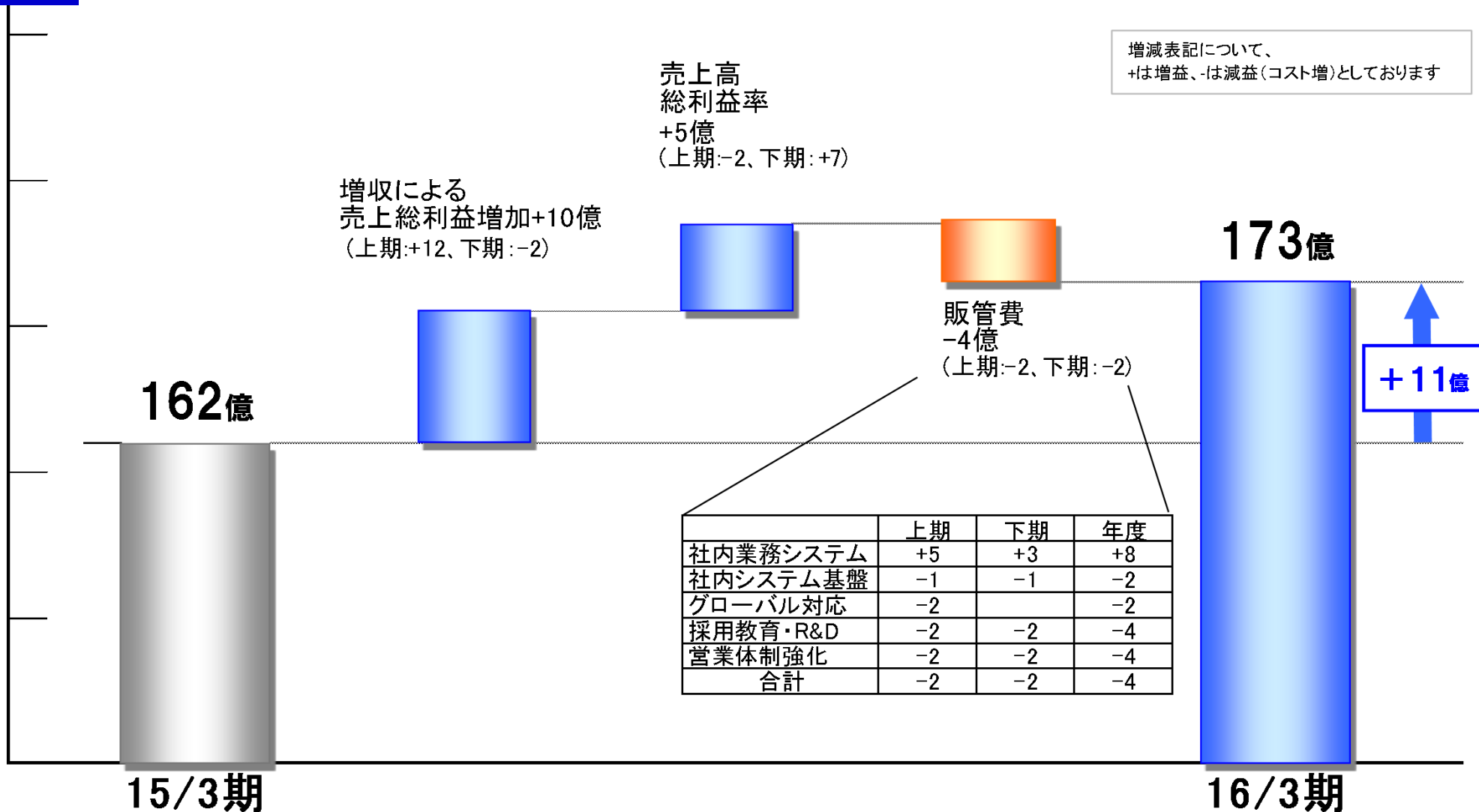
	2015/3期			2016/3期			対前年		
	上期 実績 A	下期 実績 B	年度 実績 C	上期 見通し D	下期 見通し E	年度 見通し F	上期 差異 D-A	下期 差異 E-B	年度 差異 F-C
売上高	949	1,114	2,063	1,010	1,100	2,110	+61	-14	+47
業務ソリューション	616	778	1,393	645	750	1,395	+29	-28	+2
サービスソリューション	333	336	670	365	350	715	+32	+14	+45
売上総利益	186	207	393	196	212	408	+10	+5	+15
<売上高総利益率>	<19.6%>	<18.6%>	<19.1%>	<19.4%>	<19.3%>	<19.3%>	<-0.2%>	<+0.7%>	<+0.2%>
販管費	116	115	231	118	117	235	+2	+2	+4
営業利益	70	92	162	78	95	173	+8	+3	+11
経常利益	72	92	165	80	95	175	+8	+3	+10
当期純利益	42	48	91	47	61	108	+5	+13	+17
期首受注残	852	873		859			+7	-	-

2016年3月期 連結営業利益分析

対前年

(億円)

増減表記について、
+は増益、-は減益(コスト増)としております



2015年3月期 連結決算業績

～自己株取得の公開買付影響について～

○2014年12月 4日

自己株式取得の公開買付募集開始: 7,143,000株, 220億円

○2015年 2月 2日

自己株式取得の公開買付完了: 6,493,500株, 200億円

○2015年3月末 発行済株式数 52,999千株
 自己株式数 6,495千株
 差し引き 46,504千株

○新日鐵住金の当社株式保有状況

保有株式数 35,510千株 ⇒ 29,017千株

議決権ベース 67.00% ⇒ 62.40%

発行済株式ベース 67.00% ⇒ 54.75%

2014年3月期 要約貸借対照表

流動資産 1,213億円	流動負債 445億円
現預金等 588億	固定負債 173億円
固定資産 415億円	純資産 1,010億円
投資有価証券 56億	自己株式 -0億
長期繰延税金資産 64億	有価証券評価差額金 1億

総資産 1,628億円

総資産経常利益率 8.3%
 自己資本当期純利益率 7.5%
 自己資本比率 59.8%
 EPS 133.43円

現預金等は、現金及び預金、預け金、有価証券、関係会社貸付金の合算

2015年3月期 要約貸借対照表

流動資産 1,160億円	流動負債 507億円
現預金等 479億	固定負債 182億円
固定資産 503億円	純資産 974億円
投資有価証券 197億	自己株式 -200億
長期繰延税金資産 22億	有価証券評価差額金 92億

総資産 1,663億円

総資産経常利益率 10.0%
 自己資本当期純利益率 9.5%
 自己資本比率 56.3%
 EPS 174.68円

配当方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

1株当たり年間配当金の計画

2016年3月期

70.00円

(参考)2015年3月期

45.00円

2015年3月期の主要施策

1. 構造的事業成長の実現

- 受注力強化と顧客深堀
- AP開発実行体制の整備
- サービスビジネスの強化
- グローバル展開の拡充
- 新日鐵住金統合Day2対応

2. リスクマネジメントの強化

- 開発プロジェクトの管理徹底
- サービス事業のリスク管理強化
- 情報セキュリティ対策の強化

3. 事業基盤の整備

2016年3月期の主要施策

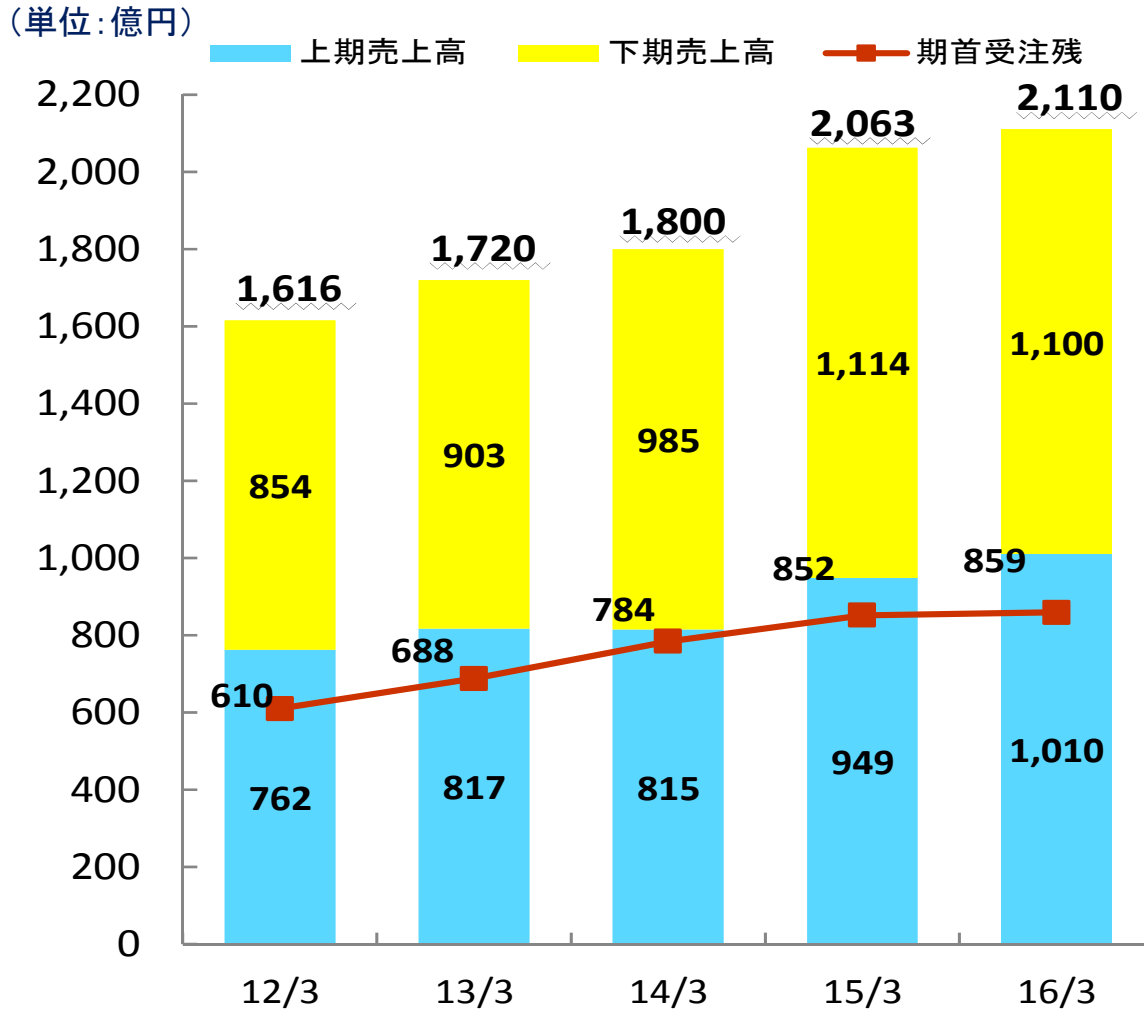
1. 構造的事業成長の持続

- 受注力強化と顧客深堀
- サービスビジネスの強化
- グローバル展開の拡充
- 新日鐵住金統合Day2対応

2. 成長を支える事業基盤の強化

- 営業体制強化
- リスクマネジメントの強化
 - ・開発プロジェクト管理の徹底
 - ・サービス事業のリスク管理強化
 - ・情報セキュリティ対策の強化
- 採用教育、研究開発の拡充

受注力強化と顧客の深掘



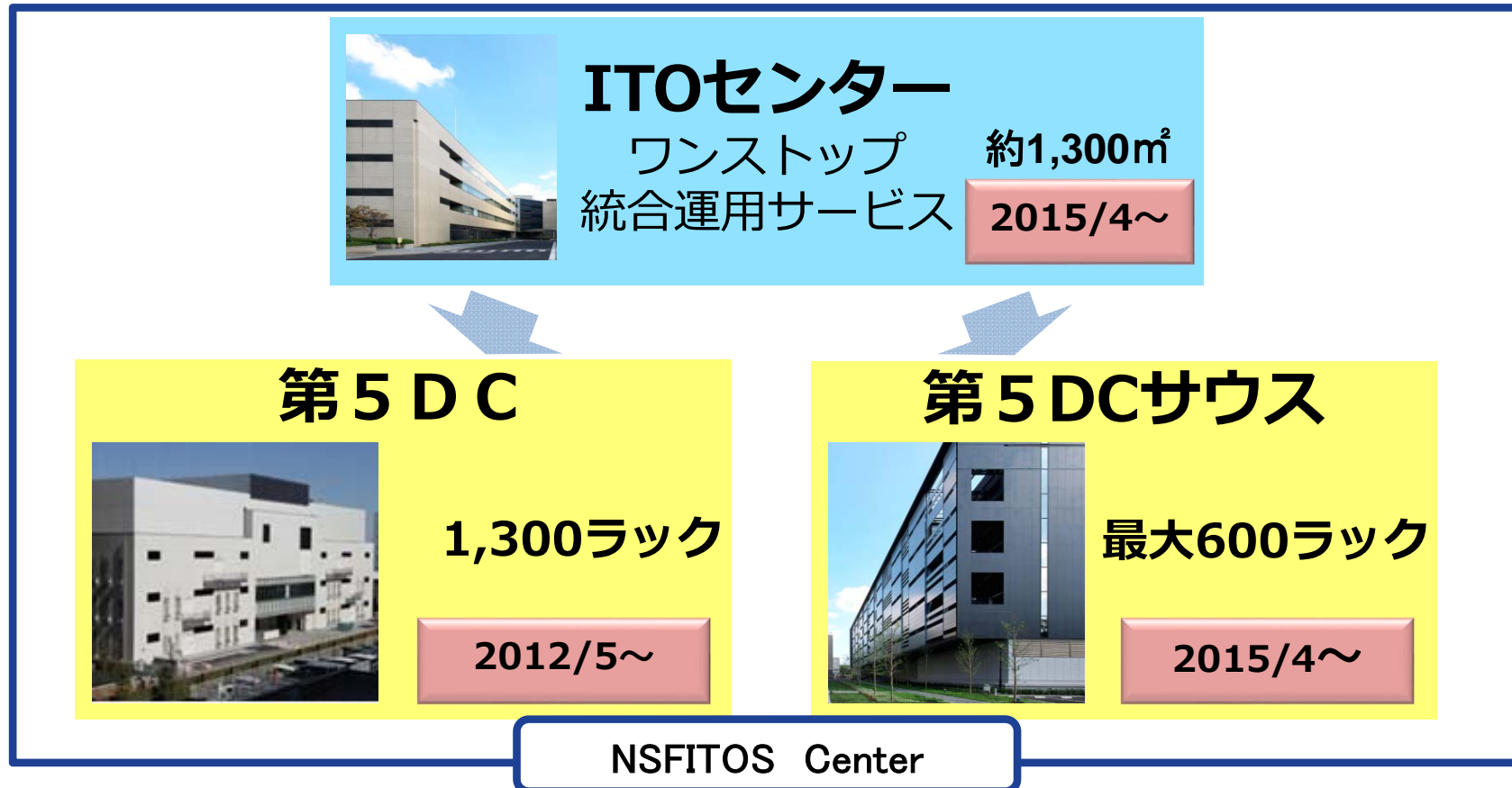
- アカウント戦略に基づく事業部間の営業連携推進。
- ITパートナー戦略に基づく顧客とのリレーション強化による長期案件の獲得。
- 持続的事業成長を支える人的リソースの拡充

連結人員数	4,972人	4,985人	5,052人	5,325人	
-------	--------	--------	--------	--------	--

サービスビジネスの強化①

NSFITOS(エヌエスフィットス)センター 4月21日開所

三鷹地区に、運用業務専門のセキュアな24時間365日稼働の運用センター「ITOセンター(ITアウトソーシングセンター)」と新しいデータセンター「第5DCサウス」をオープン。
「NSFITOSセンター」は、「ITOセンター」と「第5DC」および「第5DCサウス」を合わせた3つのセキュアな施設から構成され、当社アウトソーシング事業高度化の中核施設となります。



サービスビジネスの強化② クラウドサービス

・クラウド型インフラサービス「absonne」

-国内東西二拠点化(4/1 北九州市にサービス拠点を開設)

「日経コンピュータ」第10回クラウドランキング:プライベートクラウド構築支援サービス部門 ベストサービス選出

・端末統合管理サービス”M³DaaS”の展開

-累計受注実績:DaaS (*1)7社/VDI (*2)9社

国内DaaS市場動向 ベンダー別売上及びシェア 2年連続第1位獲得(株)ITR調べ)

パブリッククラウド型DaaSのサービスシェア 第1位獲得(株)富士キメラ総研調べ)

・電子契約サービス”CONTRACTHUB@absonne”の展開

-累計受注実績:39社

・情報基盤クラウド“NSCOCOON”の展開

-導入実績:日鉄住金テックスエンジ様(10,000user)、日鉄住金テクノロジー様(2,000user)

*1:DaaS:Desktop as a Service

*2:VDI:Virtual Desktop Infrastructure

absonne、M³DaaS、CONTRACTHUB@absonne、NSCOCOON
は新日鉄住金ソリューションズ株式会社の登録商標です。

グローバル展開の拡充(アジア)

新日铁住金软件(上海)有限公司

(2002年10月設立)

- ・現地日系企業サポート
- ・オフショア開発・保守
- ・東南アジア向けリモートAP保守
- ・R&D
- ・中方企業対応
- ・武漢分公司設置(2013年10月)
- ・absonne for China (2014年8月サービス提供開始)

Thai NS Solutions Co., Ltd.

(2013年1月設立)

- ・タイにおける日系企業サポート
- ・PALSYS社買収(2013年10月)、タイNSSOLへの統合(2015年1月社員全員の移籍完了)

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

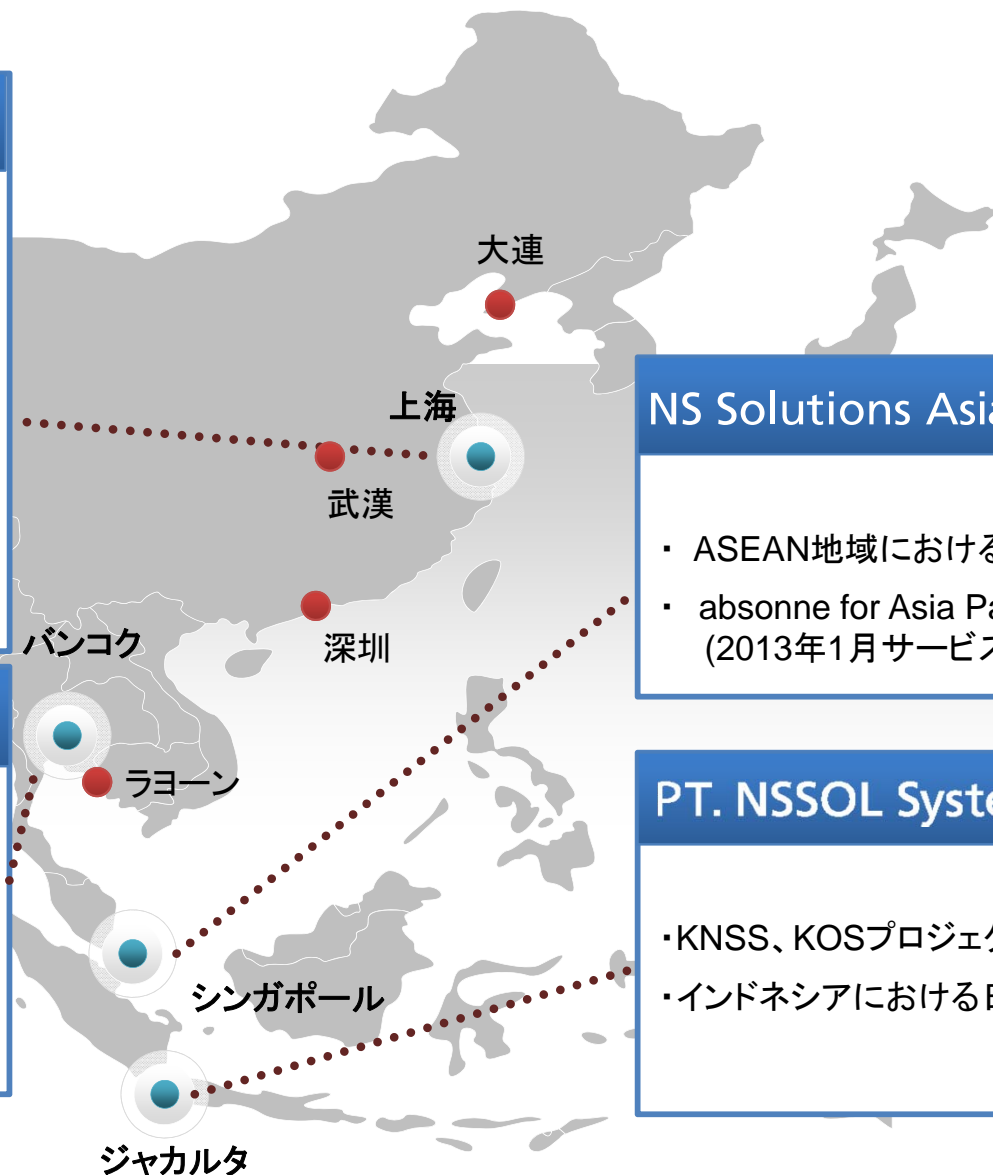
(2011年12月設立)

- ・ASEAN地域における日系企業サポート
- ・absonne for Asia Pacific (2013年1月サービス提供開始)

PT. NSSOL Systems Indonesia

(2014年8月設立)

- ・KNSS、KOSプロジェクト対応
- ・インドネシアにおける日系企業サポート

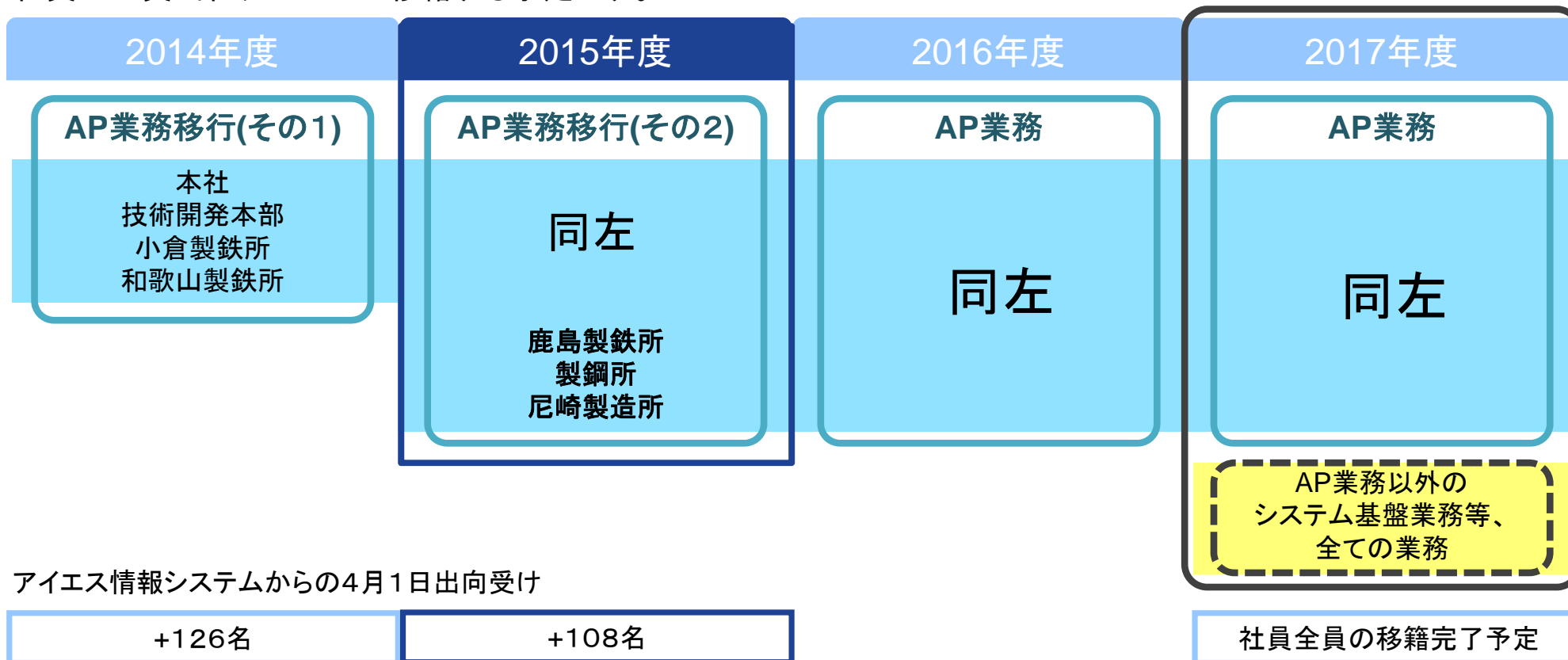


新日鐵住金のシステム業務移管

2013年12月の4社合意に沿って、

- ・日本IBMが新日鐵住金から受託しアイエス情報システムが実行している旧住友金属の本社・各製鐵所におけるシステム業務について日本IBMとの連携のもと、以下のスケジュールで順次NSSOLが受託していきます。
- ・鉄鋼ソリューション事業本部内に「統合推進本部」を設置し、アイエス情報システムからの業務移管、出向者受け入れ等を進めています。
- ・2017年4月(目途)に、旧住金領域の全てのシステム業務を当社が受託することに伴い、アイエス情報システムの社員は全員当社グループに移籍する予定です。

移行対象業務分野



下期以降主要ニュース・プレスリリース①

- 10月9日 新日鉄住金ソリューションズ、データ分析統合環境Data Veracilによるデータ分析コンサルティングサービスの提供を開始
- 10月9日 企業の守るべきセキュリティやコンプライアンス対策を標準化した、企業向け情報基盤クラウド“NSCOCOON”の提供を開始。
- 10月23日 新日鉄住金ソリューションズがインドネシアに現地法人設立
- 10月29日 電子契約サービス「CONTRACTHUB@absonne」がASP・SaaS・クラウドアワード2014「ASP・SaaS部門 支援業務系グランプリ」を受賞
- 11月12日 新日鉄住金ソリューションズ、XaaS & SDx Integration Center を開設
- 11月19日 アマゾン ウェブ サービスと連携したシステム構築・運用サービスを提供開始
～企業がシステムに最適なクラウドを選択するための支援サービスを拡充～
- 12月10日 「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」の策定について
- 12月19日 新日鉄住金ソリューションズ、クラウド型インフラサービス「absonne」のサービス拠点を北九州市に来春開設
- 12月24日 ITアウトソーシング中核拠点 “NSFITOS Center” の開設について
～次世代データセンターの拡張と高度な運用センターを来春開業予定～
- 1月19日 城北信用金庫、新日鉄住金ソリューションズが提供する外為総合インターネットサービス
～CrossMeetz～を導入
- 1月21日 仮想デスクトップサービス「M³DaaS@absonne」が2年連続売上金額およびシェア1位を獲得

下期以降主要ニュース・プレスリリース②

- 2月17日 九州地区におけるグループ会社2社の統合について
～開発実行体制の強化と顧客対応力の向上～ を開始
- 2月19日 【富士キメラ総研調べ】パブリッククラウド型DaaS市場で仮想デスクトップサービス
「M³DaaS@absonne」がシェア1位を獲得
- 3月27日 新日鉄住金ソリューションズが製薬会社向け「製造支援ソリューション」の提供を開始
- 4月 2日 新日鉄住金ソリューションズ、製造業の製品設計・開発業務におけるITシステムのアウトソース
サービスを開始
～ソニーグループ向けのサービス提供を、第1弾として開始～
- 4月 9日 株式会社レオパレス21、法人向け賃貸契約に新日鉄住金ソリューションズの 電子契約サービス
「CONTRACTHUB@absonne」を採用
- 4月16日 鹿島アントラーズ向けに消費者セグメンテーションデータを活用したマーケティング・データ分析
サービスを提供
- 4月23日 モスグループの共通会計システムとしてProActive E²が採用
～グループ全体の業務効率化と国際財務報告基準(IFRS)への対応を見据えたシステムを構築～

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。



<http://www.nssol.nssmc.com/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴは、新日鉄住金ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。